

第23号書式（第29条）

競争入札経過調書（最低価格落札方式）

件名 令和5年度 建築施設点検業務（東京空港事務所外3官署）

開札年月日 令和5年4月21日（落札決定日 令和5年5月25日）

入札執行官署 東京空港事務所

落札金額 ￥3,377,000 -

落札者 株式会社ReR

予定価格 ￥12,172,832 -

積算額 ￥12,172,832 - 入札書比較価格（予定価格の100/110） ￥11,066,211 -

調査基準価格 ￥9,738,265 - 調査基準価格の100/110 ￥8,852,969 -

低入札価格調査実施済 第1回落札

入札参加者	第1回入札	第2回入札	摘要
	入札金額	入札金額	
株式会社ReR	3,070,000		
株式会社ERIソリューション	4,700,000		
株式会社辻井建築設計事務所	5,310,000		
株式会社空間デザイン	5,750,000		
株式会社建築設備適合性判定所	6,990,000		
株式会社保全工学研究所	8,880,000		
株式会社オリエントサービス	9,310,000		
株式会社土屋建築研究所	28,000,000		
株式会社ティームック	辞退		

※ 入札金額は入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。
※ 予定価格（入札書比較価格）の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
※ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（1円未満の端数は切り捨て。）をもって落札金額とする。

- （備考） 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4横とする。
2 必要に応じて適宜事項を加除して使用するものとする。

低入札価格調査の実施概要（測量又は建設コンサルタント等）

件 名：令和5年度 建築施設点検業務（東京空港事務所外3官署）

発注機関：東京空港事務所

調査対象業者名：株式会社 ReR

項 目	内 容
(1) その価格により入札した理由	<p>ヒアリングにより、当該業務における対象施設の点検計画が適切なものであることを確認した。</p> <p>直接人件費において、現場点検や報告書作成に係る人工については、過去の実績に基づき算定されているものであることを確認した。</p> <p>調査中に現地事務所との調整等により、計画日数の変更が生じた場合においては、想定人工の増加については設計変更の対象とはせず、現在の応札額で対応する旨、ヒアリングで確認した。</p> <p>百里空港事務所庁舎における外壁打診調査に係る費用についても、応札額に含まれていることを確認した。調査手法については仕様書に記載のとおり、外壁全面打診によるものであることを確認した。外壁打診における高所作業計画については、打診方法や使用工具等を確認し、適切に業務を実施できる計画であることを、ヒアリングにより確認した。</p> <p>業務管理費及び一般管理費の算定根拠を確認したところ、「建築保全業務積算基準」により算定されていることを確認し、当該業務内容の実施において支障がないことをヒアリングにより確認した。</p> <p>旅費について、必要な交通費及び宿泊費が確保されていることを確認した。</p> <p>また、直接人件費と同様に、想定されている工程等の変更による、旅費の増加については、設計変更の対象とせず、現在の応札額で対応する旨をヒアリングで確認した。</p>

		配置予定技術者については、管理技術者として一級建築士の配置予定があることをヒアリングにより確認した。
(2) 配置予定の技術者その他当該契約の履行体制		配置予定技術者については、管理技術者 1 名、照査技術者を 1 名、担当者を 5 名配置予定である。
(3) 手持ちの建設コンサルタント業務等の状況		特になし
(4) 手持機械等の状況		測量業務又は地質調査業務でないため対象外。
(5) 国及び地方公共団体等から過去において受注・履行した建設コンサルタント業務等の名称及び発注者		・令和 4 年度 建築施設点検業務（東京航空交通管制部外 5 官署）／東京航空局ほか
(6) 経営内容		過去にも多くの官公庁発注の工事を受注しており問題無い。
(7) (1)から(6)までの事情聴取した結果についての調査検討		予定価格と応札額には大きな開差があるものの、過去の実績に基づき、当該業務の履行に必要な直接人件費や諸経費、旅費は確保されており、応札者は東京航空局など、多数の官公庁を含む建物点検業務の実績を有しており、業務の遂行には問題がないと考える。
(8) (5)の建設コンサルタント業務等の成績状況		・令和 4 年度建築施設点検業務（東京航空交通管制部外 5 官署）／東京航空局 71 点
(9) 経営状況		【公表しないこととする】
(10) 信用状況	法令違反の有無	該当なし
	賃金不払いの状況	該当事案なし
	下請代金の支払遅延状況等	該当事案なし
	建設コンサルタント登録等における消除等の履歴	該当なし
(11) その他の必要な事項		特になし